

# 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究 ——上海を事例として——

李 敏

## 1. 研究目的

教育は、人々が威信の高い職業に就くためにこれを利用しようとし、社会移動を促進する手段として機能していることは、すでに多くの社会移動・階層研究で示されている。中国社会も例外ではない。特に市場経済改革後の中国社会では、教育が社会移動において果たす役割はますます大きくなってきた。

1978年の経済改革を境に、中国社会における階層構造及び階層移動の図式は、大きな変貌を遂げた。1949年から1978年の間、従来の階層構造を打破するために、政府が強力な行政手段をもって、政治身分、戸籍制度などによって、国民を「幹部・労働者・農民」という3つの階層に分けた。そこでは、硬直的な階層構造のなかで、「教育・従軍・政治運動」という社会地位上昇移動の狭いチャンネルが用意されていた。1978年の経済改革以降は、社会移動における国家による直接的介入が次第に後退し、消滅しつつある。そのなかで、かわりに個人の社会関係資本・文化資本・経済資本といった属性的要因が、新たな階層分化の形成に大いに影響を及ぼすようになってきた。中国社会科学院の研究によると、現在中国の社会階層の構造は、「行政管理者」、「企業経営者」、「私営企業主」、「専門技術者」、「事務職員」、「個人企業主」、「商店従業員」、「産業労働者<sup>(1)</sup>」、「農業労働者」、「無業・失業」という10の階層に分けることができる(図1)。この分類は、職業分類を基礎としているほか、各階層の「組織（政治）資本<sup>(2)</sup>」、「経済資本」と「文化資本」の占有状況を大きな基準にしている(陸学芸 2002, 2004)。しかし、現段階の社会移動が活発化する一方、資

	階層	保有資本	比率
上層	行政管理者 企業経営者 私営企業主 専門技術者	組織（政治）資本 文化資本 or 組織資本 経済資本 文化資本	2.1% 1.6% 1.0% 4.6%
中上層	事務職員 個人企業主	少量の文化資本 or 組織資本 少量の経済資本	7.2% 7.1%
中中層	商店従業員 産業労働者	ごくわずかな組織・経済・文化資本 ごくわずかな組織・経済・文化資本	11.2% 17.5%
中下層	農業労働者 無業・失業（都市部）	ごくわずかな組織・経済・文化資本 資本をほとんど持たない	42.9% 4.8%
下層			

陸学芸 2002『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社

陸学芸 2004『当代中国社会流動』社会科学文献出版社 参照作成

図1 中国社会階層構造

本の保有が欠乏している低い階層にとっては、上昇移動がますます困難になるため、低い社会的地位から離脱する可能性が低いと判断される（李春玲 2003）。その中で、教育、とりわけ高等教育は、数少ない社会移動の手段として、その重要性を一層強めてきた。高等教育の収益率は急上昇し、2000年の収益率（13.1%）は、1991年（3.8%）より3倍以上も増加したという試算がある（陳曉宇、陳良焜 2003）。

このように、社会移動における教育の重要性によって、高等教育に対する国民の需要が増大したことがプッシュ要因となり、経済の高度発展と産業構造の転換による人材需要の上昇というプル要因と相まって、高等教育が急速に拡大を遂げた。1999年に高等教育の「大衆化」改革が始まり、2004年の進学者数は、改革前年度の1998年の108万人から、4倍以上の447.34万人にまで急増した<sup>(3)</sup>。高等教育の「大衆化」と同時に「市場化」改革も進行した。1997年に高等教育有償制度が全面実施されて以来、大学の授業料が年々上昇したため、家計の圧迫要因となった。こうして、「市場化」を伴う中国の高等教育「大衆化」改革は、現段階で2つの問題を引き起こした。

第一に、教育機会不平等の問題である。募集枠の拡大によって、下層階層の大学進学者数は増えたものの、大学進学者全体に占める比率、とくに高いランクの大学と人気のある専門領域に占める比率が減りつつある（李春玲 2003、楊東平 2005）。教育機会の不平等が、中国社会階層格差を固定化し、拡大する恐れがある。

第二に、大学生募集者数の急増に伴う卒業生数の増加によって、大卒者の就職難問題もクローズアップされている。2003年、大衆化改革後に進学した四年制大学生がはじめて卒業を迎えた。当年度の卒業生数は、前年度より67万人増（46%増）の

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

212万人に達した。2004年と2005年の大卒者数は、それぞれ280万人と338万人で、いずれも60万人前後の増加数を維持している<sup>(4)</sup>。この大卒労働力の大量供給に対して、労働力市場の需要は停滞している。特に従来大卒者の雇用を支えてきた国営企業の多くが、90年代後半の経済改革により経営不振に陥ったため、大卒者に対する需要は、伸び悩んでいる。たとえば、2004年第2四半期の調査によると、4年制大学卒業者の求人倍率は0.87である。これは中卒・中卒以下の0.96よりも低いという結果である<sup>(5)</sup>。現在の大卒者就職市場では「労働需要の停滞と供給の大量増加」という需給関係が見られ、大卒者就職はかつての「売手市場」から「買手市場」への転換を余儀なくされた。

大卒者数が急増するにつれて、高学歴の下方代替雇用の問題が目立ち、従来の大卒者の職場において、大学院卒や海外の学歴を要求する求人企業が増えてきた。したがって、就職の代わりに、大学院進学、海外留学を選択する大卒者数が年々増えている。2004年の大卒者のうち、16.9%（47.4万人）の学生が大学院進学を志望し、この人数は前年度より24.5%（9万人）の増加であった<sup>(6)</sup>。留学にも同じ傾向が見られる。ところが1998年以来、従来無償だった大学院教育が一部有償になった。有償枠の拡大につれて、大学院教育有償制の全面実施も間近となっている。大学院進学のコストの上昇にしたがい、所得の低い家庭出身の大卒者にとっては、大学院は狭き門となってくる。留学も同様に、家庭の経済力が前提となっている。

かくして、就職難の中、大学院進学、留学という更なる進学及び就職機会の階層間格差の問題が浮上する。大学進学を果たし、見事に社会的上昇移動のパスポートを手に入れた大学生たちが、在学中における自分自身の努力と学校の威信などを通じて、生得的属性の影響を軽減、あるいは解消できるかという問題が浮かんでくる。大卒者就職難時代に突入した今日において、出身階層が原因となって、大学進学の際、不利を強いられた低層出身大卒者が、更なる進学あるいは就職に向けて、再び不利をこうむることはないだろうか。この問題の解明は、人材の養成と選抜機関である大学の存在意義だけでなく、階層間格差の解消における大学の役割を解明するうえでも大きな価値があると思われる。

以上の問題意識に基づいて、本論は、大卒者の出身階層、大学時代の専攻、及び大学時代における本人の勉学に対する努力などの要素が、大卒者の進路選択及び就職に与える影響を、大学のランクごとに明らかにする。

## 2. 先行研究

従来の大卒者就職研究では、主に3つのアプローチから大卒者の就職問題が考察されてきた。第1に、インプットとして、大卒者のジェンダー、家庭の社会経済地位、知能などといった属性要因が教育達成、職業達成に与える影響を解明するアプローチである (Pascarella and Terenzini 1991, 近藤 2001, 李春玲 2003, 郭从斌・丁小浩2004)。第2に、出身学校の威信、専攻などの学校の特徴が、職業達成へ与える影響についての研究も多く見られる (Knox, Lindsay, and Kolb (1988, 1993), 松繁 2004)。第3に、スループットとして、本人が在学中の活動、たとえば学業成績、資格の取得などのアカデミックな要因と部活動、アルバイト経験などのノン・アカデミックな要因が就職に与える影響を究明するアプローチが挙げられる (松繁 2004)。

中国では、大卒者の就職に関する先行研究の中に、大学ランク、専攻、ジェンダー、出身地域を中心に分析するものが多く、出身階層を中心に分析したものは、充分とはいえない。分析手法は単純なクロス集計に終始し、各変数間の相互関連の考察や、出身階層を見る視点が欠落しているという問題がある (謝維和 2001, 曾湘泉 2004)。一方、王傑 (2005) が多重ロジスティック解析を用い、1年生から4年生の学部生の進路選択とそれに対する家庭的背景の影響を考察した。ただ、調査対象者の進路選択がまだ確定してないため、調査結果は予想にすぎない。しかも対象校はいずれも中国のトップランクの名門校であるゆえ、大卒者就職における大学間格差を考察する課題が残っている。そのほか、高等教育大衆化改革によって進学した大学生が初めて卒業を迎えた年の2003年に、北京大学教育経済研究所が実施した大卒者就職調査は、重要な先行研究となっている。この調査は、中国の7つの省と直轄市の45校の大学（短大も含む）の学部、大学院の卒業者を対象に実施したもので、計18,722の有効サンプルを得た。大卒者就職結果に対して、重回帰分析を行った結果、主に以下の3つの知見が得られた。①学歴（短大卒、4年制大学卒、大学院卒）、成績及び学校の種類（公立、私立）が、就職の成否と初任給に大きな影響を及ぼしている。②大学ランクとジェンダー要因は、就職の成否に影響があるが、初任給に大差は見られない。就職先所在地、就職先種類、就職費用及び父学歴が初任給に対して顕著な影響がある。③そして、父職業、専攻、出身地域は、就職の結果と初任給に有意な影響を与えていない、などが確認できた。したがって、研究者グループは、大卒者就職にあたり、属性要因というインプットよりも、学生の学歴や

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

成績などというアカデミックな業績要因がより重要であるという結論に達した（岳昌君、文東茅、丁小浩、2004）。

しかし、北京大学の研究には、中国国内地域格差の影響が排除されていないという大きな問題が指摘できる。調査対象には、GDP が国内でトップにある省と、底辺にある省の大学が含まれている。地域の経済発展のレベルによって、産業・職業構造、就職機会、さらに所得などに極めて大きな差が存在しているという前提を見逃したことは、大卒者の就職結果における属性及びアカデミックな要因の分析に、大きな偏りをもたらしかねない。さらに、大学ランクごとの分析を欠くので、同一の属性内における大学ランクの違いが就職に与える影響については考察されなかった。そのほか、調査実施時期に発生した SARS の影響を受け、「大型招聘会」という今までの重要な大卒者就職活動が中止となつたため、通常年度の大卒者就職の実態と比べ、この調査の結果はかなり特殊的であるといえる。

### 3. 研究枠組及びデータの説明

以上のような問題に対して、本研究では、調査対象と分析方法に工夫を加えて、大卒者の出身階層と、大学専攻、大学での学業および部活とサークルやアルバイトなどの学業以外の活動、つまり大学在学中の活動が、進路選択及び就職に与える影響について、大学のランクごとに分析する。研究枠組は、以下のようである（図2）。

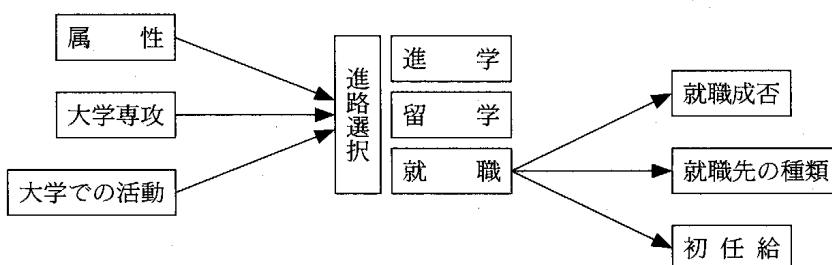


図2 研究枠組

具体的な分析方法は以下のとおりである。まず、進学、留学、就職という進路選択に関する多項ロジット・モデルから、属性、大学専攻、及び大学での活動による効果をランク別に検討する(4.1.)。そして、二項ロジット回帰分析で、就職という進路を選んだ大卒者に対して、それぞれ就職の成否(4.2.1.)、就職先の種類(4.2.2.)、さらに初任給の規定要因(4.2.3.)をランク別に分析する。

本分析に用いるデータは、筆者が2004年5月から6月にかけて、中国の上海市で

8校の大卒者を中心に実施した調査の結果である。比較しやすくするため、各大学で近い専攻の卒業生に無作為に配票を行った。質問紙の配布数は合計1,800部、そのうち1,040部（有効回答率57.8%）の有効回答を得ている。調査対象校8校の中で、a, b, c, d大学は教育部所属の大学である。a, b, c大学は総合大学で、全国大学の中で、「トップ25」<sup>(7)</sup>に入る名門校である。d大学は1990年代初期から紡績服飾関係の単科大学から総合大学に昇格したもので、教育部所属の大学ではあるが、大学のランキングはa, b, c大学とかなり異なる。e, f大学は、いずれも上海市地方政府所属の大学である。さらにg校とh校は高等職業学校という3年制の短大である。大学の特徴及び全国統一高等教育入学試験における各大学の合格点数などの要因を総合的に考慮して、a, b, c大学を「上位校」、d大学とその特徴の近いe, f大学を「中位校」に分類する。さらに、短大のg, h校を「下位校」に分類する<sup>(8)</sup>。

北京大学のサンプルと比べて、調査地域を上海に選定したメリットとして、主に以下の4つである。①調査地を一ヶ所に限定することによって、産業構造、職業構造における激しい地域格差の影響を回避できる。②上海にはランクやタイプを異にする大学が多数あり、サンプルを抽出する上での偏りを避けられる。③産業構造のバランスが取れており、産業構造に生じた変動も明確に現れる。④現段階の中国社会の代表的各階層がほぼ網羅的に存在している。

表1 大学ランク別階層分布

	高所得・高学歴	高所得・低学歴	低所得・高学歴	低所得・低学歴	合計
上位校	145 24.3%	239 40.0%	79 13.2%	134 22.4%	597 100.0%
中位校	74 24.6%	133 44.2%	26 8.6%	68 22.6%	301 100.0%
下位校	21 14.8%	79 55.6%	4 2.8%	38 26.8%	142 100.0%
合計	240 23.1%	451 43.4%	109 10.5%	240 23.1%	1040 100.0%

分析に用いる変数について簡単に説明を加える。本研究では、中国社会の各階層間における格差は、各階層が保有する資本の格差によって生じるという見方に基づいて、大学生が卒業した時点で、それぞれの資本が彼らの進路選択にどう影響するかを考察する。それぞれの調査対象者の出身階層が保有する資本を分類するにあたって、『当代中国社会階層研究報告』の資本の分類（「組織（政治）資本」、「経済資

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

本」と「文化資本」)を参考にする。ただし、そのうちの「組織(政治)資本」は、主に所属する職場の組織の性質がもたらした利益のことであり、数量化は困難なため、本研究では、父職業が「管理・専門・事務職」である大卒者がより高い「組織(政治)資本」を持っていると考える。そして、「月収」と「父学歴」をそれぞれ「経済資本」と「文化資本」の指標にして、分析対象の大卒者を「高所得・高学歴」(両親の月収3000元以上・学歴大卒以上),「高所得・低学歴」(月収3000元以上・学歴大卒以下),「低所得・高学歴」(月収3000元以下・学歴大卒以上),「低所得・低学歴」(月収3000元以下・学歴大卒以下)<sup>(9)</sup>という4つのカテゴリに分けることとする。各階層のランク別の分布は表1のとおりである。

表2 変数の定義

		変数	変数の値
従属変数	進路選択	就職・進学・留学、就職を基準とする	
	就職成否	就職結果 国家機関就職 初任給	内定=1, 未定=0 国有機関就職=1, その他=0 連続変数
独立変数	属性	ジェンダー 出身地 戸籍 父学歴 父職業 家庭所得	男性=1, 女性=0 上海=1, その他=0 都市=1, 農村=0 大卒・大卒以上=1, その他=0 管理・専門・事務職=1, その他=0 両親月収(連続変数)
	大学専攻	理学 人文・経営・法律 外国語	二分類変数、「IT・工学」を基準とする
大学での活動	英語成績	CET6*以上=1, CET6以下=0	
	奨学金 共産党員 学生幹部 アルバイト経験 資格数 就職費用	あり=1, なし=0 はい=1, いいえ=0 はい=1, いいえ=0 あり=1, なし=0 連続変数 連続変数	

\*注 CETとは、全国大学英語資格試験(College English Test)の略語である。CET6の資格を獲得した人が、英語成績が優秀であるということを意味している。

従属変数については、進路選択と就職結果という2つの部分に分け、分析を加える。大学生の進路選択には、主として就職、進学(留学を除く)及び留学の3つがある。上位校と中位校の場合、進学とは大学院進学を指すが、下位校の場合、4年制大学への編入を指す。さらに、中国では、大学院への入学と留学の結果が、毎年1月から3月までの間に発表されるため、調査時点での進学者数と留学者数は、ほ

ほぼ実際に進学と留学を決めた人数と考えられる。就職を選択した大卒者の中には、就職先が未定の者もいた。就職結果については、就職の成否<sup>(10)</sup>、就職先の種類と初任給の3つのカテゴリを設定して、それぞれ考察する。

大卒者の属性については、父学歴、父職業及び所得などの家庭的背景を表す変数に加えて、中国特有の戸籍制度による都市部と農村部出身の区別、さらに出身地域も設定した。

専攻については、就職市場における需給関係によって、「IT・工学」、「理学」、「人文・経営・法律」、「外国語」の4つの分野に分類した。

大学での活動が大卒者の進路、及び就職に及ぼした影響について考察を行う際、給付奨学金の取得の有無（給付奨学金は学生の成績順位によって決まるため、奨学金の取得者が成績が優秀と考えられる）、英語能力、在学期間中に蓄積した「組織（政治）資本」（たとえば、共産党组织への加入、学生幹部の担当経験の有無）などの項目を変数として設定する。大卒者が就職のために行った準備と努力を表す変数として、アルバイト経験、資格数、及び就職費用を取り上げた（表2）。

## 4. 分析

### 4.1. 進路結果の規定要因

表3は、大卒者の出身階層と進路選択の2変数関係をランク別に表したものである。全体的には、大学のランクが高いほど、進学と留学の比率が高く、逆に就職を

表3 ランク別にみる各階層の進路分析

		高所得・高学歴	高所得・低学歴	低所得・高学歴	低所得・低学歴
上位校 ***	就職	37.5	57.2	53.2	56.5
	進学	28.5	33.8	44.3	42.7
	留学	34.0	9.0	2.5	0.8
	合計	100.0(145)	100.0(232)	100.0(79)	100.0(134)
中位校 **	就職	60.6	69.4	66.7	85.5
	進学	22.5	25.6	33.3	14.5
	留学	16.9	5.0		
	合計	100.0(74)	100.0(125)	100.0(26)	100.0(68)
下位校 ***	就職	40.0	74.7	50.0	81.1
	進学	50.0	22.8	50.0	18.9
	留学	10.0	2.5		
	合計	100.0(21)	100.0(79)	100.0(4)	100.0(38)

注) \*\*\* 0.1%で有意 \* 1%で有意 \* 5%有意 + 10%有意 以下同様

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

選ぶ比率が低くなる傾向が確認できる。「高所得・高学歴」層においては、就職を選択する大卒者の比率が最も低いのに対し、留学が非常に多い。特に上位校の場合は、留学生数が、国内大学院進学者を上回る。一方、「高所得・低学歴」層の大卒者は就職選択者が多い。「低所得・高学歴」層においては、大学院進学者が目立っている。特に、上位校においては、大学院進学者数が半数近くの44.3%に達した。さらに「低所得・低学歴」層の場合は、ランクによって、少々異なる結果が見られる。中位校と下位校では、8割以上が就職を選んだのに対し、上位校では、42.7%の大卒者が大学院進学を決めた。

上位校の低所得層に、大学院進学者が多数いることは、注目に値する現象である。その原因について、以下の2つが挙げられる。まず、高所得層と比べて、低所得層の学生が就職に際して、自分自身が利用できる資本が限られたものであるため、大学院進学を通して、より多くの資本を勝ち取りたいという意図があると考えられる。これは、高等教育大衆化の影響で、学歴インフレが進んでいるなか、大学院学歴の社会的効用が大幅に高まったという背景があるからである。公務員の選抜だけでなく、企業にも新人採用にあたって、大学院卒者を優先する傾向が現れるようになつた。そして、上海のような大都市では、市内就職の場合、市外出身の大卒者に戸籍などの制限をかけるのに対し、大学院卒にはそのような制限はない。そのほか、現代中国特有の歴史的原因とも関係があると考えられる。調査対象者の大卒者（1979年～1981年生まれ）の親世代のほとんどは、学生時代に文化大革命に遭遇したものである。親世代の多くは、家族が政治的迫害を受けたり、毛沢東の知識青年政策などが原因で、中卒後農村に送られ、高校以上の教育を受ける機会が実質上剥奪された。文化大革命後、大部分の人は都市部に復帰することができたが、全体的には学歴と収入が低く、社会的弱者階層となつた。しかし、彼らは自分たちの親からの影響か、自分の子女を進学させたいという意識がきわめて強い。また、彼らの子女、すなわち今回の調査の対象者の世代は、文化資本の高い祖父母世代の家族から強い進学動機を植えつけられたという可能性も考えられる。このことについては、今まで質的研究は行われてきたが、量的研究は少なかった。そして筆者のインタビュー調査の際に、多数確認できたほか、李春玲（2003）が階層と教育機会の研究の中でも、「知識青年」の世代の子どもたちの教育達成が高いという結果を提示した<sup>11)</sup>。そのため李春玲は政治運動によって、経済資本の世代間継承が中断されたとしても、文化資本の継承は簡単に切断できないという結論に至った。本調査の中で、大卒者の祖父母世代の出身階層という設問はなかったため、低所得層の大学院進学者の進

学意識に、祖父母からの影響があるかどうかは判断できないが、そのようなケースが多数存在すると推測できる。

次に、出身階層の影響力だけでなく、学校関連変数、個人の学業活動関連変数を加えた多変量解析を行う。表4は、進路選択を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果を示している。表の分析結果は、就職と比較して、進学と留学を選んだ大卒者の規定要因を表す。まず、上位校の卒業生の進路状況の規定要因をみてみる。就職を選択した大卒者と比べて、地方出身の大卒者は進学する傾向が目立つ。そして理学専攻の大卒者は、大学院進学を選択した人が就職する人より多い。さらに、給付奨学金の取得、つまり成績が優秀であることが大学院進学につながる傾向がある。そのほか、就職と比べて、アルバイト経験が進学と負の有意の相関がみられる。地方出身の大卒者で大学院進学を選択した人が多いということは、上海出身の大卒者と比べ、コネクションなどの就職資本に恵まれていないため、大学院進学

表4 ランク別にみる進路選択に関する規定要因（基準=就職）

独立変数	上位校		中位校		下位校	
	進学	留学	進学	留学	進学	留学
ジェンダー	0.116	0.289	-0.483	-0.237	0.601	-0.697
出身地	-0.828***	0.341	-0.988***	0.333	2.563**	15.291
戸籍	0.326	2.817**	0.448	0.571	-0.244	17.955
父学歴	0.020	0.214***	0.070	0.267**	0.405***	0.357
父職業	-0.329	0.608	-0.279	0.303	1.386**	48.321
家庭所得	-0.025	0.676***	0.0346**	0.567***	0.413	0.025
理学	0.613**	0.401	2.543*	-16.151		
人文・経営・法律	-0.040	-0.432	-0.151	-0.650		
外国語専攻	0.138	0.073	-20.148	-18.397	-2.257***	-34.004
英語能力	0.134	-0.142	0.684*	1.242	0.975	33.242
奨学金	0.711***	0.599+	-0.142	-0.200	0.714	2.465
共産党員	0.137	0.517	0.645	0.097	1.735**	18.549
学生幹部	0.150	-0.063	-0.372	0.601	0.234	-17.870
アルバイト経験	-0.525**	-0.699	-0.785**	-0.341	0.925	-0.114
資格数	0.015	0.294**	0.077	0.290	-0.085	-0.239
-2対数尤度（最終）	954.827		346.154		132.914	
カイ2乗	154.850		70.336		61.227	
Cox & Shell R2	0.233		0.224		0.354	
擬似R2乗 Nagelkerke R2	0.272		0.286		0.471	
McFadden	0.137		0.166		0.313	

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

を通して、より多くの就職資本を獲得しようという思惑があるためと考えられる。父学歴、父職業及び家庭所得といった出身家庭の属性変数の有意な影響がみられない。その原因は、表3に示されているように、「低所得・低学歴」層と「低所得・高学歴」層の大卒者も、大学院進学を多く選択したほか、大学院進学に関しては、成績の差による影響が有意であるため、出身階層の影響力がみえにくくなつたことがあると考えられる。留学の場合は、専攻及び成績などの学業活動に、有意な影響が一切みられなかつたが、都市部戸籍、父学歴、及び家庭所得、さらに資格数の変数が、正の有意な影響をみせている。これは、留学する際、高い階層出身のほうが、圧倒的に有利であることを意味している。

そして、中位校の卒業者の進路状況を決める要因についてみてみると、上位校とやや異なる傾向がある。就職を選択した大卒者と比べて、大学院進学を決めた中位校の大卒者が、上位校と同じように地方出身者が多い。ただし、家庭所得が高いことも、進学を決めた要因の1つとなっている。そして、大学院進学にあたって、奨学金の獲得に有意な結果がみられず、英語の成績が有意な影響を与えることが確認されている。全国大学院統一英語入学試験が、大学院試験の重要な科目であるゆえに、英語に自信のある人が大学院進学を選択する。留学に関しては、高学歴、高所得層の出身者が多い。

さらに、下位校卒業生の進路結果の規定要因をみてみると、表3にも示されているように、就職と比べ、上海出身、父学歴の高い層と父職業が「管理・専門・事務職」である層の大卒者は進学を選択する傾向をみせている。IT・工学専攻と比べて、外国語専攻の大卒者は4年制大学への編入は少ない。興味深いのは、在学中共産党に加入したことが、4年制大学への編入に有意な影響を及ぼすことである。短大の卒業生が学校の推薦で4年制大学に編入することが多いため、短大在学生が在学中、共産党に加入して、組織の資源を利用して進学を果たすことと関係があると考えられる。

ランク別にみる大卒者の進路選択の規定要因の知見をまとめてみる。まず、大卒者の家庭背景は本人の進路選択に及ぼした影響は、大卒者本人の所属大学のランクによって、相当異なっていることが言える。上位校で低所得層の出身者が高い進学志望を持っている。これは、親の大きな期待から来るものだと考えられるほか、学校の威信の高さ、さらに自身の成績の優秀さが実現の1つの大きな要素だろう。中位校と下位校においては、上位校と反対に、高い所得層出身の大卒者が進学する傾向が目立つ。そして、専攻が各ランクで影響を発揮していると言える。さらに、成

績が上位校においては進学を決める要因であるが、低いランクの大卒者にとっては、在学中、共産党加入という制度的な要因も進路決定に関係している。

#### 4.2. 就職結果の規定要因

##### 4.2.1 就職成否の規定要因

表5は各階層の就職成否の状況をランク別にみた結果を表したものである。就職率<sup>(12)</sup>から言えば、上位校と中位校がかなり接近しているが、下位校の就職率は、明らかに低い。そして、高学歴層出身の大卒者の就職率が高いのに対し、「低所得・低学歴」層の大卒者の就職率がもっとも低いという傾向も各ランクでみられる。ただ上位校においては、「低所得・低学歴」層の就職率は、ほかの層との開きがそんなに大きくないのだが、大学ランクが下がるにつれて、その開きが大きくなる傾向がみられる。上位校においては、低所得層の大卒者の就職率が非常に高いことは、就職の際に、恐らく大学ランクや、成績などの出身家庭以外の原因も影響していることを意味している。

表5 ランク別にみる各階層の就職率

		高所得・高学歴	高所得・低学歴	低所得・高学歴	低所得・低学歴
上位校 ***	既定	84.6	82.4	86.4	81.3
	未定	15.4	17.6	13.6	18.7
	合計	100.0(74)	100.0(134)	100.0(42)	100.0(54)
中位校 **	既定	86.0	81.0	81.3	64.2
	未定	14.0	19.0	18.8	35.8
	合計	100.0(53)	100.0(84)	100.0(16)	100.0(43)
下位校 *	既定	75.0	62.7	50.0	36.7
	未定	25.0	37.3	50.0	63.3
	合計	100.0(8)	100.0(59)	100.0(2)	100.0(30)

表6は、大卒者の属性、専攻、大学の活動を独立変数、就職の成否を従属変数としたロジスティック重回帰分析の結果を示したものである。各ランク間に相違性と類似性があることがわかる。まず、相違性に着目すると、上位校を除いて、中位校と下位校では、ジェンダー、そして父学歴変数が、専攻変数、本人の成績、大学での活動などと独立して、就職選択に対して直接的効果を持っていることがわかる。中位校では、さらに家庭所得の影響もみられる。一方、上位校の場合は、就職に強い影響を与えるのは、属性ではなく、専攻、及び奨学金、さらにアルバイト経験で

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

表6 就職成否の規定要因

	上位校	中位校	下位校
ジェンダー	-0.348	0.983***	0.209**
出身地	-0.016	0.059	-13.394
戸籍	-0.204	-0.283	20.335
父学歴	0.012	0.036*	0.024*
父職業	0.503	-0.869†	0.718
家庭所得	0.023	0.121***	0.235
理学専攻	0.064	-8.81	
人文・経営・法律専攻	-0.307	0.514	
外国語専攻	1.083*	6.043*	3.267**
英語能力	0.081	0.824	1.466
奨学金	0.53**	0.589	-1.72
共産党員	0.473	0.905	-0.991
学生幹部	-0.403	0.531	0.625
アルバイト経験	0.518*	-0.144	-0.11
資格数	0.034	0.512***	1.436***
就職費用	-0.215**	-0.031***	-0.106**
定数	0.984**	0.512*	-11.112**
N (欠損値除外)	302	194	99
-2LogLikelihood	342.384	161.379	32.613
Cox & Shell R2	0.196	0.192	0.648
Nagelkerke R2	0.306	0.296	0.868

ある。つまり、高いランクの大学で、就職に有利な専攻に入り、優秀な成績を取得して、さらに仕事経験を持つことが、就職の際に、男女差、及び出身家庭の影響をある程度軽減することができるなどを物語っている。そして、中位校と下位校では、学業成績などのアカデミックな要因の効果がみられず、資格数の多さが就職機会の増加につながっている。これは恐らく即戦力を求める中国の企業文化と関係があるだろう。

類似性からいえば、各ランクの大学のなかでは、外国語専攻が他の専攻より就職に有利という傾向がある。さらに興味深いのは、就職費用が「内定した」とこととの相関にあることである。これは、就職を決められない人が、就職時間が長引いたことによって、就職費用がどんどん重なっていくという一種の不利の増幅効果と考えられる。

各ランク大学の就職成否の規定要因をまとめてみると、出身階層の影響が就職の

成否へ影響を与えることが確認された。一方威信度の高い大学においては、その影響が小さく、学業成績などのアカデミックの要因がより重要である。そして、大学入学時の専攻選択は、直接就職につながるのである。さらに、ランクの低い大学においては、成績よりも、即戦力を示す仕事経験や、資格の取得が就職時に重要でポジティブな要素として効果を発揮しているといえよう。

#### 4.2.2. 就職先種類の規定要因

まず、各ランクの大学の就職先種類と出身階層の関係をみてみる(表7)。就職先の中で、政府機関、事業機関、国有企業及び教育研究機関というのは、国有セクターの機関に属し、安定した仕事と手厚い福祉待遇などで若者の中で人気が高い。本論は、これらの就職先をまとめて「国有機関」と呼ぶ。そして、「三資企業」とは、外国及び香港・マカオ・台湾の海外資金による「独資」、「合弁」、「合作」企業のことである。独特な企业文化及び相対的に高い報酬が三資企業の魅力である。「民営企業」は改革開放後に誕生したばかりの民間経営の企業で、給料と福祉からいえば、国有機関と三資企業にはまだ及ばない。

表7 ランク別にみる各階層の就職先類型

		高所得・高学歴	高所得・低学歴	低所得・高学歴	低所得・低学歴
上位校 ***	国有機関	50.2	45.7	48.5	44.7
	三資企業	44.2	40.2	39.4	53.2
	民営企業	5.6	13.0	9.1	2.1
	自己起業		1.1	3.0	
合計		100.0(34)	100.0(92)	100.0(33)	100.0(47)
中位校 ***	国有機関	45.4	40.5	36.4	30.8
	三資企業	50.2	43.9	42.4	46.1
	民営企業	4.4	15.6	21.2	23.1
	合計	100.0(37)	100.0(66)	100.0(13)	100.0(33)
下位校 *	国有機関	33.3	18.9		
	三資企業	66.7	37.9	100.0	53.4
	民営企業		37.8		46.6
	自己起業		5.4		
合計		100.0(6)	100.0(37)	100.0(1)	100.0(11)

上位校においては、社会経済地位の高い国有機関と三資企業に就職した卒業生が大多数を占める。社会威信度のもっとも高い国有機関に就職した人の中で、高学歴

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

層の卒業生が一番多い。それと対照的に、「低所得・低学歴」層の卒業生が、経済報酬の高い三資企業に就職する傾向が強い。

中位校の場合は、高所得層の大卒者が公務員になる比率が高い。三私企業に就職する比率は各層でかなり接近している。低所得層の大卒者の場合、民営企業に就職する人数が多い。

下位校に目を移すと、公務員になる人が激減して、民営企業に就職する比率が急増することがわかる。ただ、下位校のサンプルが少ないため、各階層間の就職先種類の差はみられない。

表8は、国有機関への就職を従属変数に、属性要因以外に、専攻、大学での活動などの変数を加えたロジスティック回帰分析である。まず上位校の状況をみてみると、クロス集計の結果と同じように父学歴が有意な影響を示しているほかに、父親が管理・専門・事務職に従事する場合は、大卒者本人が国有機関へ就職する際に有利で

表8 就職先種類の規定要因

	上位校	中位校	下位校
ジェンダー	0.191	1.161	-0.636
出身地	0.03	1.705***	2.943
戸籍	0.07	0.319	-0.431
父学歴	0.008+	-0.047	-0.025
父職業	0.025**	0.503*	0.543
家庭所得	0.003	0.425	-3.188
理学専攻	0.497		
人文・経営・法律専攻	0.284	0.653	
外国語専攻	0.539	-0.309	
英語能力	-0.835***	-0.168	-0.124
奨学金	-0.155	-0.652	1.791
共産党員	0.8**	-0.071	2.14
学生幹部	0.233	0.45	-1.172
アルバイト経験	-0.551	-0.752	-0.839
資格数	0.084	0.39	0.226
就職費用	-0.103	-0.32	-0.001
定数	0.044	-1.298	4.753
N (欠損値除外)	206	149	55
-2LogLikelihood	267.157	166.687	39.772
Cox & Shell R2	0.275	0.222	0.31
Nagelkerke R2	0.306	0.298	0.466

ある。そして、英語能力は、公務員採用と負の有意な相関を示している。これは、恐らく英語成績のよい卒業生が三資企業に就職することが多いためだろう。一方、共産党員であることは国有機関への就職を有利にした。これは共産党員を優先的に採用するという公務員選抜のしきたりと関係があると考えられる。高い学歴を持つ管理・専門・事務職の親はほかの層と比べ、豊富な組織（政治）資本が提供できる。そして、在学中共産党員に加入することは、自ら新たな組織（政治）資本を創出することを意味している。したがって、表8の結果から、国有機関に就職する際には、学業成績や仕事経験より、組織（政治）資本のほうがいっそう重要であることが伺える。

中位校において、地元上海出身もしくは父職業が管理・専門・事務職であることは、国有機関に就職する際に有利な要素となっている。学校威信度がやや低い中位校にとっては、地元出身及び親のネットワークを最大限に活用して、国有機関に入る傾向がみられる。下位校はサンプル数が少ないため、分析から除外する。

各ランクの大学の就職先の規定要因をまとめてみると、国有機関への就職においては、成績よりも、多くの組織（政治）資本を持つ階層出身の大卒のほうが恵まれていることが確認できる。

#### 4.2.3. 初任給の規定要因

表9は各階層の初任給をランク別に表したものである。全体的にいようと、大学ランクが高いほど、大卒者の初任給が高い。上位校の初任給は、平均して下位校よりも高い。そして、上位校と中位校においては、高い学歴層の出身（「高所得・高学歴」層と「低所得・高学歴」層）がより高い初任給を得ている現象がある。特に上位校の場合は、「低所得・高学歴」の初任給がもっとも高い。これは、この層の大卒者の成績がもっともよいことと関係があるのだろうか。下位校においては、高所得層出身（「高所得・高学歴」層、「高所得・低学歴」層）の大卒者が高い初任

表9 ランク別にみる各階層の初任給 (単位：元)

		高所得・高学歴	高所得・低学歴	低所得・高学歴	低所得・低学歴	合計
上位校	平均値 度数	2979 34	2930 93	3015 34	2824 48	2938 209
中位校	平均値 度数	2730 37	2577 66	2381 13	2176 33	2437 149
下位校	平均値 度数	1773 6	1622 37	1667 1	1500 11	1655 55

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

給を得られる。

次は、初任給を従属変数にする重回帰分析の結果をみてみよう(表10)。下位校のサンプル数が少ないため、ここでは、分析から除外する。

表10 初任給の規定要因

	上位校	中位校	下位校
ジェンダー	0.266***	0.025**	-0.072
出身地	-0.042	-0.067	0.594***
戸籍	0.023	-0.013	
父学歴	0.111*	0.207	0.045
父職業	-0.031	-0.075	-0.076
家庭所得	0.185	0.104**	0.069
理学専攻	-0.047	-0.245	
人文・経営・法律専攻	0.036	0.105	
外国語専攻	-0.028	0.057	-0.461**
英語能力	0.038	-0.038	-0.058
奨学金	0.215***	0.223**	-0.133
共産党員	-0.019	-0.049	0.018
学生幹部	0.059	-0.044	0.079
アルバイト経験	0.047	0.021	-0.391**
資格数	0.074	0.01	-0.072
就職費用	0.147**	0.065	0.155
N (欠損値除外)	204	148	55
R2	0.324	0.155	0.493
F 値	2.197***	3.212*	3.07**

まず、上位校と中位校の共通点からみると、ジェンダーの影響については、専攻、成績などの要因をコントロールした後も、男性優位の結果が現れた。大学で良好な成績が高い初任給を獲得する機会を高めている。

そして、上位校においては、父学歴が大卒以上のはうが、高い初任給が得られるという結果であるのに対し、中位校においては、家庭所得が初任給へ有意な影響を与えるという結果を示している。このことは、クロス集計の結果と一致している。さらに上位校では、就職費用が初任給に対し、有意な影響を及ぼしている。

この節の内容をまとめてみると、初任給の額には、男女差が存在する。そして、出身家庭の階層が初任給に顕著な効果を与えており、さらに大学成績の優秀な人が往々にして、高い報酬が得られる傾向にある。

## 5. 結語

本稿では、出身階層が大卒者の進路決定、及び就職の結果に及ぼす影響を、大学

ランクごとに考察した。その結果、以下のような知見がまとめられる。

第一に、出身階層格差が大学進学のみでなく、卒業時に、大学院進学、留学、及び就職にも影響を及ぼしていることが観察できる。総じて言えば、父学歴と家庭所得が高ければ、進学と留学の可能性が高められ、比較的威信の高い職につくことができる。特に社会威信度の高い国家機関に就職する際には、親が組織（政治）資本をもつ大卒者のほうが極めて有利である。このような出身階層による格差は、普通ランク大学の大卒者の間に一層顕著にみられる。中位校と下位校においては、卒業後の更なる進学と就職において、成績の効果が殆どみられず、属性が大きな決定要因として働く傾向がうかがえる。本研究は、調査対象学校を上海という一ヶ所の都市に集中することにより、大卒者就職先の格差を統制したために、北京大学研究グループの研究で見過ごされた階層の影響を明確に抽出できたのである。

第二に、出身階層が進路選択と就職に与えた影響は、高いランクの大学に進学することによって、ある程度軽減されたことが確認できた。上位校においては、大学院に進学した低所得層の大卒者が、各層でもっとも高い。そして、就職率と初任給からみても、出身階層などの属性的影響がみられなかった。国有機関への就職以外では、属性の影響ではなく、成績がよいことが大学院進学及び就職の成否、初任給を大いに左右する結果がみられる。したがって、エリート大学においては、大卒者の大学院進学と就職にあたって、アカデミックな業績要因が大きく働いていると言える。北京大学の大卒者研究を始めとする中国国内の先行研究では、大卒者の在学中の成績が大学院進学と就職時にもっとも重要な要因とみているが、本研究では、大学ランク別に分析した結果、成績の効果がエリート大学においてのみ顕著であるという結果がみられる。

中国の高等教育大衆化改革が急速に進行するにつれて、大卒者の就職難問題が深刻になりつつある。就職時により多くの資本を勝ち取るため、大卒者の間で、大学院進学と留学の意欲が非常に高い。ただし、留学のほうは高い家庭所得の大卒者に集中している。上位校においては、低所得層の大学院進学が極めて目立つにもかかわらず、普通ランクの大学では、大学院進学あるいは4年制大学への編入が家庭所得と直接関わっている。今まででは、低所得層の大卒者が優秀な成績をもって、大学院教育の無償枠を利用して進学を果たすことができたが、大学院有償制の全面実施<sup>(3)</sup>に伴い、低い階層にとっては、社会移動のチャンスがますます狭められてしまう恐れがある。したがって、大学院生向けの学生援助の充実のほか、国民の負担能力に応じて、合理的な大学院学費の設定も極めて重要だと考えられる。

## 中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

就職時にみられた階層間格差は、各階層が保有する組織（政治）資本、経済資本、文化資本の格差がもたらした部分が大きい。特に国有機関に就職する際に、その傾向がいっそう目立つ。したがって、低い階層出身の大卒者にとっては、大学進学によって、ある程度社会的地位の上昇を果たしたが、高い階層出身の大卒者との格差は依然として存在し、拡大していると言わざるをえない。いうまでもなく、本研究では、エリート大学に進学したことで、ある程度階層格差を解消できるという結果もみられたが、有利な就職を勝ち得たのは、大卒者本人が勤勉に努力を重ねて、優秀な成績をとることによるものである。そもそも教育市場化の波が、義務教育にも波及した今日に、高額の教育費が負担できない低い階層にとっては、エリート大学への進学機会が狭められた事実がすでに多くの先行研究により明らかにされた。低い階層の出身の学生には他人の倍以上の努力が求められる。このような事態が深刻化すれば、今後階層の分化は、さらに拡大することも予想できる。したがって、就職時に、出身階層の持つ資本の影響を除去して、大卒者本人の能力などの業績的な指標に基づいて、公正な選抜採用システムを構築することが急務となっている。

本論では、大卒者の卒業時の進路選択及び就職結果を対象に、階層格差を考察してきた。今後の課題としては、このような階層格差の影響は、就職後の転職と昇進の時にも存在するか、そして実際にいかに作用するのかは、さらなる研究が必要とされる。

### 〈注〉

- (1) 産業労働者階層とは第二次産業において、肉体・半肉体労働に従事する生産労働者、建築業労働者などを指す。
- (2) 組織資本とは、所属する職場や、団体の性質がもたらした利益のことを指す。たとえば、共産党員であることとか、管理職になることなどは、高い組織資本が得られる。この定義は、Coleman の社会関係資本 (Social Capital) の概念と似通ったところがある。
- (3) 『中国統計年鑑』(2005年度) 中国統計局
- (4) 『中国統計年鑑』(2005年度) 中国統計局
- (5) 中国労働和社会保障部 2004年7月22日「2004年第二季度部分城市労働力市場供求状況分析」
- (6) 「通知公告：教育部公布2004年碩士研究生報名情況」中国研究生招生信息网  
<http://www.chsi.com.cn/kyzx/zcdh/200312/20031211/1429.html>

- (7) 中国の大学評価について、政府による公式のランキングはまだないが、民間研究機構による研究は2001年より始まった。その中で、もっとも権威があるのは、広東管理科学院の大学評価研究グループ及び網大 (netbig.com) が公表したランキングである。本調査の対象校であるa, b, c大学は、両評価ランキングで、いずれも「トップ25」に入っている名門校である（2005年度）。
- (8) 教育部所属の大学、地元政府所属の大学、高等職業学校への入学は、いずれも全国高等教育統一試験の成績によって決められるのである。大学の種類によって、入学合格点が異なるため、大学の種類を大学ランクと考えてもよい。そして、中国の高等教育大衆化改革で新たに誕生した高等職業学校・短大の中に、既存のエリート型大学による増設が多い。そのため、増加した部分の短期職業教育の内容は、殆ど4年制教育の圧縮版に過ぎず、社会の実用的な職業技術を教えるという要望を満たすものは少ない。
- (9) 「親の月収」の中で、3000元以下（0元～2999元）の分布比率は58.0%，「親の学歴」の中で「大卒（大専）以下」（小学卒6.7%，中学卒19.9%，高校（中専）卒39.8%）の分布比率は66.4%である。そして、大学（大専）卒の比率は33.6%である。今回の調査対象の親の学歴と所得が、中国平均と比べて高いのは、①社会経済の進んだ地域からの出身者（上海・北京・江浙・広東・深圳からの出身者は66.0%）が多いこと、②大学進学者の親の学歴と収入が全国平均より高いという2つの原因が考えられる。
- (10) 就職先と就職仮契約を結んだ卒業生は、就職したということを意味している。
- (11) 在学期間が1960年代～1970年代の世代の教育達成は、「労働者・農民」出身という政治身分と正の相関を呈したが、在学期間が1978年以降の世代になると、教育達成は、政治身分と負の相間に転じてしまったので、祖父母世代が官僚、知識人、企業経営者の場合のほうが、より高い教育達成が得られるということを意味している。
- (12) 進路選択を「就職」と選択した卒業生の中で、就職を内定した比率。
- (13) 2006年度9月から一部の重点大学より、大学院教育の全面有償制を正式に実施するという提案があるが、現在まだ審議中である。

#### 〈参考文献〉

Ericl. Dey, Leslie A. Wimsatt, Byung-Shik Rhee, Ellen Waterson Meader 1998,  
*Long-Term Effect of College Quality on the Occupational Status of Students,*

中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究

Stanford, CA: Stanford University, National Center for Postsecondary Improvement.

Pascarella and Terenzini 1991, *How college affects students*, San Francisco: Jossey-Bass.

Knox, W. E., Lindsay, P., and Kolb, M. N. 1988, *Higher education institutions and young adult development*, Paper presented at the annual meeting of the American Educational Research Association, New Orleans

王傑 2005,「学部生の進路志向における家庭的背景の影響—中国の4大学を事例としてー」,『教育社会学研究』第76集, 東洋館出版社。

近藤博之 2000,『日本の階層システム 3』, 東京大学出版会。

松繁寿和 編著 2004,『大学教育効果の実証分析』, 日本評論社。

岳昌君, 文東茅, 丁小浩 2004,「从求職和起薪看高校卒業生的就業競爭力——基于調查数据的实証分析」,『北京大学教育經濟研究』, 2004年6月。

謝維和 2001,『从分配到就業——大学卒業生就業状况的实証研究』, 教育科学出版社。

曾湘泉 等 2004,『改革中的就業環境与中国大学生就業』, 中国人民大学出版社。

陳曉宇・陳良焜 2003,「20世紀90年代中国城鎮教育收益率的变化」,『北大教育經濟評論』2003年2期。

李春玲 2003,「社会政治変遷与教育机会不平等——家庭背景及制度因素对教育获得的影响」,『中国社会科学』, 2003年第3期。

郭从斌 丁小浩 2004,「職業代際效應的勞働力市場分割与教育的作用」,『經濟科學』。

陸學芸 編 2002,『当代中国社会階層研究報告』 社会科学文献出版社。

——— 2004,『当代中国社会流动』社会科学文献出版社。

楊東平 2005, 北京理工大学研究報告「高等教育入学机会：改善中的差距」。

---

## ABSTRACT

### A Study on the Stratification of Educational Continuation and Early Occupational Attainments Among the Chinese Undergraduates' in China: The Sample of Shanghai

LI, MIN

(Graduate School, Ochanomizu University)

2-1-1 Otsuka, Bunkyo-Ku, Tokyo 112-8610 Japan

Email: ribin@hotmail.com

In Chinese society under economic reform, higher education has had an enormous impact on social mobility. As the demand for higher education continues to increase, in particular after China officially implemented the reform plan for the "expansion of the university enrollment" in 1999, the scale of higher education has grown rapidly. However, the reform plan has brought about two problems: educational inequality and low employment for some college graduates. Does the latter problem result from social stratum? More specifically, do students from lower income families suffer from a vicious cycle of inequity in both the educational and employment market?

This paper looks at the effect of college undergraduates' social class, professional background and performance on their future development after graduation. Adopting the methodology of logistic regression, this study analyzes data—1,040 samples from eight high schools in Shanghai, China—collected by the author from May to June 2004.

In brief, the study reaches the following conclusions: (1) The factor of social class significantly affects not only a student's college attainment but also his/her future development, such as advanced studies, overseas studies, or employment. In other words, a higher income family offers greater possibilities to an undergraduate to access better education or jobs. (2) The factor of school ranking has less relevance while individual performance has a greater effect in determining future development.

Inequity hinders social mobility. An undergraduate with a lower class background needs to make more efforts to receive a superior education at an elite school. As the new educational reform is implemented, it will lead to less social mobility for those from lower social strata.